

# LPガス発電機

## 存在そのものを広く浸透 維持管理、環境面など利点

東日本大震災、福島第一原発事故による電力供給の問題から、災害などによる停電時に起動するガス発電機への関心が高まっている。分散型エネルギーとして災害時に力を発揮するLPガス。LPガスを燃料とした発電機は日本国内ではあまり流通していないが、震災を経て、あらためてエネルギーのあり方を考えさせられる中で、LPガス発電機の普及促進に向けた動きが見えてきた。

昭栄（埼玉県行田市、川崎道賢社長）は、LPガス燃料の発電機と節電機能付き電力供給システムを開発、今年1月に埼玉県のビジネス展示会に出品し注目を集めた。震災後問い合わせが急増、全国各地で販売代理店を募集しており、LPガス販売事業者からの引き合いもある。

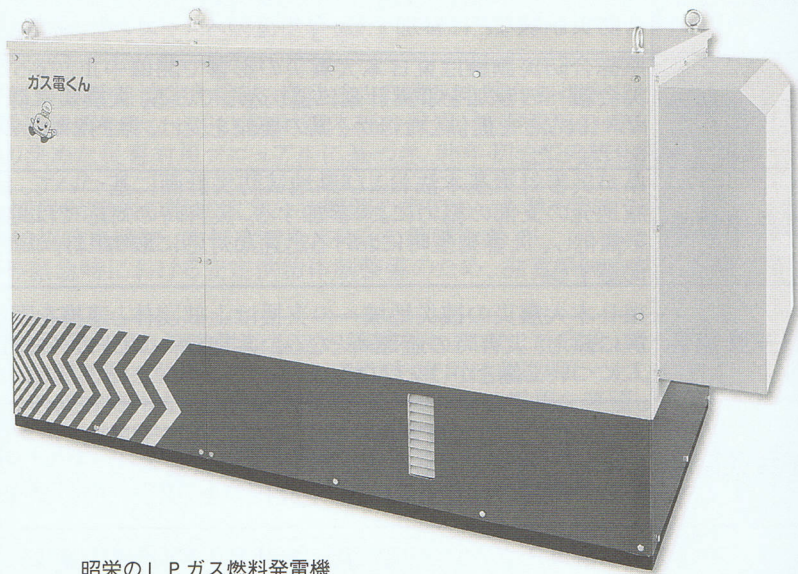
「ガス電くんシステム」としてLPガス燃料の発電機（8kW）、電力監視コントロールユニット、UPS（無停電電源装置）で構成する。平時は不要な待機電力を100%カットし、停電時・災害時には独立電力

を供給する。発電機は3年前から単体で販売、同時にシステムの開発に取り組んだ。価格は発電機単体・工事費込みで200万円前後から。初年度で100件の設置を見込む。

LPガス発電は、通常のガソリン、ディーゼルよりも燃料の安定供給、維持管理や低騒音、CO<sub>2</sub>削減などの利点がある。50kgのLPガス容器1本で約24時間稼働。平時もコンセントの抜き差しをする必要がなく簡単な操作で待機電力をカットする。コントロールユニットにユーザー各社独自の電力管理パターンを記憶させることができる。

代理店（南関東）のアーバンシップ（東京、中澤竜馬社長）では、「ホームページを通して、個人から事業者、老人ホームなどの施設と各方面から反響がある。当初の節電への関心から、震災後は非常用電力供給として問い合わせが増えている」（中澤社長）という。

昭栄は人材派遣や環境リサイクル事業を行なうが、取引先である富士



昭栄のLPガス燃料発電機

計画を上回る商談件数が動いている。首都圏が中心だが、同社では全国各地で販売契約する代理店の募集も行なっている。LPガス事業者のほかに、電材・電設工事、建築など各業種から関心を集めている。

非常用発電機はガソリン、ディーゼルに対し、LPガス燃料はあまり流通していない。国内メーカーが少ない中で、今後の市場動向が注目される。

一方、震災直後注文が殺到したポータブルタイプの発電機は「10月までバックオーダーを抱えている」（三菱重工業）など、メーカーの生産が追いつかない状況が続いている。

計画停電は回避されているが、震災による一時的な特需というよりも、電力供給への先行き不安感がある。そうした中で、ガソリン燃料に比べ、維持管理や取り扱やすさ、クリーンなLPガス燃料にあらためて注目が集まっている。

重工業でお蔵入りしようとしていたガス発電機部門に目をつけ、市場を生み出し事業として継続している。「震災時はガソリン調達が困難で、LPガス発電への関心が高まったのではない。8月に入り再び猛暑で電力不足が懸念されており、ユーザーのニーズに対応していきたい」（松村毅執行役員）。

現在までに約20件設置しており、